平成25年度 財政状況資料集

総括売(市町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分			
	都道府県名	山口]県	市町	村類型	-	0	JIACII II G	**************************************	歳入総額		15,556,945	15,496,650	実質収支比率		7.0	7.4
								財政健全化等	×	歳出総額		14,848,094	14,689,355	経常収支比率		91.1	92.0
								財源超過	×	歳入歳出き		708,851	807,295	(1)		(96.1)	(97.0
	市町村名	周防力	島町	地方交	付税種地	2-	1	首都	×	翌年度に終	製越すべき財源	20,947	83,642	標準財政規模		9,762,923	9,827,192
								近畿	×	実質収支		687,904	723,653	財政力指数		0.18	0.18
		22年国調(人)	19,084					中部	×	単年度収支	Ī	-35,749	-247,830	公債費負担比率		18.3	18.6
	人口	17年国調(人)	21,392		産	業構造 (5)		過疎		積立金		655,020	829,295	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-10.8					山振	×	繰上償還金		-	-	実質赤字比率		-	
		26.01.01(人)	18,536	×	☑分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取削		-	-	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人		第	1次	1,917	2,815	指数表選定		実質単年原	【収支	619,271	581,465	実質公債費比率		13.9	14.4
住日	基本台帳人口	25.03.31(人)	18,748			24.9	28.9							将来負担比率		82.0	104.8
	(6)	うち日本人(人		第	12次	1,190	1,641			基準財政リ		1,329,796	1,325,380	資金不足比率 (4)			
		増減率 (%)	-1.1			15.4	16.9			基準財政常		7,254,646	7,362,291				
		うち日本人(%		第	3次	4,596	5,265			標準税収力		1,692,394	1,683,206				
	面積 (km²)		138.17			59.7	54.1			-	E当一般財源等	8,911,229	9,047,309				
	密度 (人/k㎡)		138							歳入一般則	才源等	11,996,902	12,118,546				
世	帯数 (世帯)		8,786														
		1		職員	の状況												
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
							(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在		19,921,844	20,800,513				
	市区町村長	1	7,820	_	一般職員		215	716,165	3,331			15,799,005	16,263,211				
特別	副市区町村長	1	6,420	般		的職員	-	-		-	f為額(支出予定額)	425,377	836,940				
442	教育長	1	5,900	職員		技能労務職員	7	22,330	3,190	4		-	-				
	議会議長	1	2,820	員 等	教育公務		-	-		- 土地開発基	金現在高	270,704	270,674				
	議会副議長	1	2,260		臨時職員	ĺ	-	-		- 積立金	財政調整基金	4,293,089	3,638,069				
	議会議員	14	2,060		合計		215	716,165	3,331	現在高	減債基金	603,050	502,878				
					ラスパイ	「レス指数			96.4		その他特定目的基金	866,945	857,843				
一般名 項番	計等の一覧	会計名	事業項番	会計の一	覧	会計名		公営企業(法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一! 項番 会	覧 計名	関係する一部事務組 項番	3合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(3)
(1)	一般会計		(2)	国民健康	保険事業特別	別会計		(5) 公営企業特別	会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(11) 柳井地域広域水i 計)	首企業団(水道用水供給事業会	(21) 大島自動	車センター	
			(3)	介護保険	事業特別会	it					(7) 下水道事業特別会計		(12) 柳井地区広域消	防組合(一般会計)	(22) 東和ふる	さとセンター	
			(4)	後期高齢	者医療事業	特別会計					(8) 農業集落排水事業特別会	会計	(13) 山口県市町総合	事務組合(一般会計)	(23) サザンセ	トとうわ	
											(9) 漁業集落排水事業特別会	会計	(14) 山口県市町総合	事務組合(退職手当特別会計)	(24) 山口県大	島郡国際文化協会	
											(10) 渡船事業特別会計		(15) 山口県市町総合戦計)	事務組合(消防団員補償等特別会			
													(16) 償特別会計)	事務組合(非常勤職員公務災害補			
														事務組合(山口県市町公平委員会			
														事務組合(交通災害共済特別会			
														事務組合 (山口県自治会館管理特			
													(10) 間会計)				

- (注釈) 1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 3:地方公共団体が損失補減等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。 4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 6:住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳已載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況(単位 千円	•%)			地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	1,390,396	8.9	1,390,396	15.0	普通税	1,384,839	99.6	8,303		
地方譲与税	106,188	0.7	106,188	1.1	法定普通税	1,384,839	99.6	8,303		
利子割交付金	4,174	0.0	4,174	0.0	市町村民税	580,955	41.8	8,303		
配当割交付金	6,092	0.0	6,092	0.1	個人均等割	22,392	1.6			
株式等譲渡所得割交付金	8,382	0.1	8,382	0.1	所得割	482,331	34.7			
地方消費税交付金	146,789	0.9	146,789	1.6	法人均等割	25,369	1.8			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	50,863	3.7	8,303		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	657,792	47.3			
自動車取得税交付金	29,240	0.2	29,240	0.3	うち純固定資産税	656,791	47.2			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,135	3.3			
地方特例交付金	3,045	0.0	3,045	0.0	市町村たばこ税	99,957	7.2			
地方交付税	8,604,587	55.3	7,560,475	81.5	鉱産税	-	-			
普通交付税	7,560,475	48.6	7,560,475	81.5	特別土地保有税	-	-			
特別交付税	1,044,111	6.7	-	-	法定外普通税	-	-			
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	5,557	0.4			
(一般財源計)	10,298,893	66.2	9,254,781	99.8	法定目的税	5,557	0.4			
交通安全対策特別交付金	2,809	0.0	2,809	0.0	入湯税	5,557	0.4			
分担金・負担金	75,077	0.5	157	0.0	事業所税	-	-			
使用料	178,247	1.1	7,343	0.1	都市計画税	-	-			
手数料	30,444	0.2	-	-	水利地益税等	-	-			
国庫支出金	1,720,382	11.1	-	-	法定外目的税	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-			
都道府県支出金	974,696	6.3	-	-	合計	1,390,396	100.0	8,303		
財産収入	48,930	0.3	8,197	0.1		, ,		,		
寄附金	30,513	0.2	-	-	区分	平成25年度	Ę	平成24年度		
繰入金	57,869	0.4	-	-	徴収率 現 計 吉町村足税	97.6	91.8	98.0 92.2		
繰越金	807,295	5.2	-	-		98.2	92.2	98.2 92.7		
諸収入	250,336	1.6	874	0.0	(%) 年 前 阿利氏机	96.8	90.1	97.5 90.8		
地方債	1,081,454	7.0	-	-		•				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会	計の状況		
うち臨時財政対策債	510,054	3.3	-	-	合計 3,133,038	実質収支				
歳入合計	15,556,945	100.0	9,274,161	100.0	病院 808,490			-221,261		
		•			下水道 433,809	加入世帯数(世帯	;)	3,961		
					簡易水道 394,499	被保険者数(人)		6,353		
					上水道 31,221		段税(料)収入額	預 78		
					国民健康保険 382,295		支出金	117		
					その他 1,082,724		除給付費	387		
(注釈)						2.11.11				

(注	釈)	

	歳出の	状況(単	単位 千円・%)			
	目的別歳と	出の状況	(単位 千円・%))		
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通選	設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	101,230	0.7		-		101,230
総務費	2,231,466	15.0		39,998		2,086,568
民生費	3,750,453	25.3		39,676		2,297,962
衛生費	1,899,132	12.8		36,082		1,777,776
労働費	-	-		-		-
農林水産業費	1,250,166	8.4		681,859		592,753
商工費	504,692	3.4		198,496		332,488
土木費	817,220	5.5		433,948		551,036
消防費	489,916	3.3		53,007		432,955
教育費	1,440,589	9.7		658,661		891,770
災害復旧費	56,319	0.4		-		17,864
公債費	2,297,636	15.5		-		2,196,374
諸支出費	9,275	0.1		-		9,275
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	14,848,094	100.0	2	2,141,727		11,288,051
	ᄮᅜᇎᇚᆔᅸ	I WALL	(W A T D) (
17/\	性質別歳と			/マ告/マ悪ケ	当一般財源等	なる言されたを
区分 義務的経費計	決算額	構成比	充当一般財源等	給吊給買允	4,720,891	経常収支比率
我務的経質 aT 人件費	6,123,991	41.2 13.8	4,722,231 1,921,506		1,921,391	48.3 19.6
うち職員給	2,046,435	8.7	1,196,178		1,921,391	19.6
	1,291,148	12.0				-
扶助費 公債費	1,779,932 2,297,624	15.5	604,363 2,196,362		603,138 2,196,362	6.2 22.4
工	2,297,564	15.5	2,196,302		2,196,302	22.4
内しうち元金	1,960,123	13.2	1,870,037		1,870,037	19.1
訳 うち利子	337,441	2.3	326,265		326,265	3.3
一時借入金利子	60	0.0	60		60	0.0
その他の経費	6,526,057	44.0	5.672.387		4,190,338	42.8
物件費	1,674,457	11.3	1,187,283		1,091,056	11.2
維持補修費	108,075	0.7	92,887		92,807	0.9
補助費等	1.601.018	10.8	1.488.221		1.422.595	14.5
うち一部事務組合負担金	336,194	2.3	336,194		328,851	3.4
繰出金	2,293,327	15.4	2,083,396		1,583,880	16.2
積立金	822,163	5.5	798,869		- ,000,000	10.2
投資・出資金・貸付金	27,017	0.2	21,731		_	_
前年度繰上充用金		-				
投資的経費計	2,198,046	14.8	893,433			
うち人件費	20,675	0.1	19,875			
普通建設事業費	2,141,727	14.4	875,569			
った 2歳 Bb	1,014,035	6.8	33,248			
内 こた単独	1,019,147	6.9	814,026			
訳との主法という。	56,319	0.4	17,864			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	14,848,094	100.0	11,288,051			

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	15,566	14,857	709	688	58	19,922	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	15.557	14.848	709	688		19.922	

 一般会計等(純計)
 15,557
 14,848
 709
 688
 19,922

 一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	3,552	3,552	-	-	382	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	3,321	3,228	93	93	509	7	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	407	407	0	0	145	-	-	-	
4 公営企業特別会計	4,262	5,253	992	250	854	8,672	4,961	-	法適用企業
5 簡易水道事業特別会計	827	827	-		394	2,619	2,559	-	法非適用企業
6 下水道事業特別会計	372	372	-	-	237	1,968	1,931	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	323	323	-	-	172	2,001	1,995	-	法非適用企業
8 漁業集落排水事業特別会計	32	32	-	-	25	151	151	-	法非適用企業
9 渡船事業特別会計	77	77	-	-	9	0	0	-	法非適用企業
10									
11				,					
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計公営企業会計等				343		15.419	11.596		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

算入公債費等の額

実質公債費比率 ((A) - ((B) + (D))) / ((C) - (D)) × 100

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	柳井地域広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	1,302	1,317	15	1,976	-	9,687	52	法適用企業
2	柳井地区広域消防組合(一般会計)	1,353	1,321	32	32	24	658	180	
3	山口県市町総合事務組合(一般会計)	731	712	20	20	525	-	-	
4	山口県市町総合事務組合(退職手当特別会計)	1,226	1,212	13	13	307	-	-	
5	山口県市町総合事務組合(消防団員補償等特別会計)	206	206	-	-	-	-	-	
6	山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	16	12	4	4	-	-	-	
7	山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)	17	11	5	5	-	-	-	
8	山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)	58	55	4	4	7	-	-	
9	山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)	35	32	3	3		-	-	
10	山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	79	76	3	3	1	-	-	
11	山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	220,669	215,980	4,689	4,689	1,346	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				6,748		10,345	232	

2,049,030 2,059,346

13.1

7,778,162 7,703,577

14.5

(D) 2,101,430

8,133,686

14.3

(C) - (D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は

大発性を受ける		地方公社・第二とグラー寺台	能市技工	正味財産	出資金	補助金	貸付金	係る債務残高	係る債務残高	貝担兄匹領	相写
1 対対の対象性を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	1	大島自動車センター	0	80				-	-	-	
1 対対の対象性を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	2		2	10	6		-	-		-	

	-										
	4	山口県大島郡国際文化協会	0	85	95	-	-	-		-	
	5										
	_	 									
Description	-										——
5	7										
	8										
	۵										
	\vdash										——
	10										
	11										
	12										
	\vdash										——
	13										
	14										
	15										
50 1	-	+									
	\vdash										
98 1 0	17										
98 1 0	18										
	\vdash										
	\vdash										
	20										
	21										
	22										
	H										
	23										
50 1	24										
50 1	25										
	\vdash	1									
	\vdash	1									-
	27	<u> </u>			<u></u>	<u></u>			<u></u>		
	28										
50 1	\vdash	+									
	\vdash	1									
	30	<u> </u>	<u>L</u>			<u></u>	<u>L</u>				
	31										
	\vdash	1									
50 1	\vdash	 									
	33										
	34										
	\vdash	1									
	-	+									
	36										
	37										1
	\vdash										
No. No.	\vdash	1									
	\vdash										
C2 1	40										1 7
C2 1	41										
State	\vdash	+									
44 1 1 <td>42</td> <td></td>	42										
640	43										
A	44										
60 1	\vdash										
47 48 49 40 40 40 40 40 40 40	-										
48	46										
48	47										
40	\vdash										
50 51 51 52 53 54 55 55 55 55 55 56<	\vdash										
551 <td>49</td> <td></td>	49										
52	50										
52	51	1									
55 64<	\vdash	 									
55 6	52										
55	53										1 7
55	54	1									
55	H										—
57 68 69 60<	\vdash	1									
55	56	<u> </u>	L	<u></u>	<u></u>	<u></u>	L	L	<u></u>	<u>L_</u>	
58	57										
59	\vdash	†									
60 61 61 61 62 63 64 64 64 64 65 66 66 66 66 66 67 68 67 68 68 68 69 68 69<	\vdash	+									\vdash
61	59										
62	60										1 7
62 63 64 64 65 66 66 66 67 68 68 68 68	61										
63	H	1									
64	H	1									<u> </u>
65	63	<u> </u>									
65	64										
66 67 68 69 69 69 69 69 69 69	\vdash	†									
67 68 69 69 69 69 69 69 69	\vdash	 									
68	66										
68	67										
66 68 69 69 60<	\vdash	1									
70 1	\vdash	+									\vdash
72	69	<u> </u>									
71 1	70										
72	\vdash	1									
73	\vdash	1									
74	72										
74	73										
75	\vdash	1									
76	\vdash	+									
77	75										
78	76										1
78	77										
78 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80	\vdash										
80 81 82 82 83 84 84 85 85 85 85 85 85 85 85 85 85 85 85 85	78										
80 <td>79</td> <td></td>	79										
81 82 82 82 83 84 84 85 85 86 86 86 86 86 86 86 86 86 86 86 86 86	\vdash	1									
82	\vdash										
	61	4									
	82										İ
計 地方公社・第三セクター等 107	計士	b方公社·第三セクター等			107						
10// 地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	DATE		± += += ·	1.7				

地方公共団体が 25%以上出資している法人又は 財政支援を行っている法人を記載している。 地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、 印を付与している。

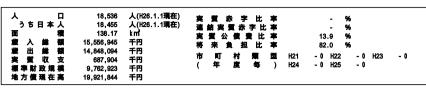
公	債費負担の状況					将来負担の状況												
	実質公債費比率 (千	円・%)				将来負担比率 (千円·%)												
	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分 平成23年度 平成24年度 平成25年度 分母比			内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比				
元	利償還金	2,443,235	2,356,369	2,297,564	29.8	将来負担	回額 一般会計等に係る地方債の現在高		21,545,073	20,800,513	19,921,844	258.6	PFI事	業に係るもの	-	-		
減	債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額		25,348	9,272	4,636	0.1	いわ	⊅る五省協定等に係るもの	-	-	-	
淮	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額		12,100,204	11,897,834	11,596,431	150.5	国営	上地改良事業に係るもの	-	-	-	
7	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	850,323	871,102	833,623	10.8		組合等負担等見込額		178,806	233,383	232,051	3.0	債 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
未	 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	59,126	48,439	41,669	0.5		退職手当負担見込額		2,332,072	2,201,767	2,206,601	28.6	負 地方	公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
道	債務負担行為に基づ〈支出額(公債費に準ずるもの)	18,173	5,618	5,484	0.1		設立法人等の負債額等負担見込額	i	-	-	-	-	担依頼	上地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
ā	[॓] │一時借入金の利子	109	109	60	0.0		連結実質赤字額		-	-	-	-	為 社会	冨祉法人の施設建設費に係るもの	25,348	9,272	4,636	0.1
	合計 (A)	3,370,966	3,281,637	3,178,400			組合等連結実質赤字額負担見込額	i	-	-	-	-	損失	甫償·債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		合計	(E)	36,181,503	35,142,769	33,961,563		引き	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可 財源等	能 充当可能基金		4,141,151	5,073,403	5,931,983	77.0	その	也上記に準ずるもの	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	別亦	充当可能特定歳入		803,036	857,709	774,294	10.1	•	公営企業特別会計	4,864,600	4,977,899	4,960,541	64.4
4	国営土地改良事業·森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額		21,619,878	21,054,035	20,936,758	271.8		簡易水道事業特別会計	2,904,395	2,704,850	2,558,863	33.2
矛	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	26,564,065	26,985,147	27,643,035		企業債等 繰入見込	農業集落排水事業特別会計	2,104,402	2,047,118	1,994,723	25.9
1	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	17,546	5,135	4,969	0.1	将来負担	B比率((E) - (F)) / ((C) - (D)) × 1 0 0		118.2	104.8	82.0			下水道事業特別会計	2,058,141	2,007,850	1,930,953	25.1
1	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-									その他の会計	168,666	160,117	151,351	2.0
#	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						_			地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		健全化判断比率 平成25年度 早	期健全	化基準 財政	改再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
	利子補給に係るもの	627	483	515	0.0	j	¥質赤字比率 -		13.37	20.00			_2,4	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特	定財源の額 (B)	105,597	108,080	107,370		i	車結実質赤字比率 -		18.37	30.00		•						
標	準財政規模 (C)	10,235,116	9,827,192	9,762,923		9	建質公債費比率 13.9		25.0	35.0								

将来負担比率

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

山口県周防大島町



● 当該 団 体 値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。 ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

財政力 財政力指数 [0.18] 0.60 0.60 0.50 0.4 0.31 0.31 0.30 0.20 0.21 0.18 0.19 0.18 H21 H22 H23 H24 H25

复数团体内置位 山口里平均 040 0.52

財政力権数の分析権

人口の減少や全国平均を上回る高齢化(平成26年3月末49.41%)の進 展は基幹産業である農林漁業の振興に深刻な影響を及ぼすなど、依然と して財政基盤が弱く類似団体平均を大幅に下回っている。人口減少社会 に対応した将来にわたり持続可能な財政運営を維持するため、町税等の 収納率向上や売却可能資産の売却、他に観光交流人口並びに移住者の 拡大を図るなどの地方創生を推進し、自主財源の確保に努める。

将来鲁担比率 [82.0%] 0.5 50.0 58.8 72.0 82 N 109.1 100.0 118.2 134.4 150.0 136.3 158.3 200.0 H21 H22 H23 H24 H25

将来負担の状況

21/30

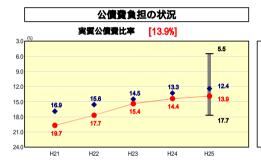
复数团体内置位

510

山口里平均

新規発行地方債の抑制による地方債残高の減少や、財政調整基金残 高の増加により、将来負担比率が前年度より22.8ポイント減となっている が、依然として類似団体平均を上回っている。

今後、普通交付税の減少が見込まれる中で、後世への負担を少しでも 軽減するよう、交付税算入率の低い地方債を中心とした新規発行地方債



舞似团体内置位 山口里平均 22/30 10.4

宇宙公備費比率の分析機

実質公債費比率は、平成19年度から平成21年度まで実施した公的資金 補償金免除繰上償還により徐々に改善され、平成22年度から起債許可団 体基準を下回っているものの、依然として類似団体平均を上回っている。 今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、新規発

行地方債の抑制に努める。



類似团体内膜位 全国平均 山口栗平均 27/30 91.0

経常収支比率の分析機

経常経費充当一般財源は、人件費及び公債費の減などにより1.5%減と なり、その結果経常収支比率は前年度より0.9ポイント減となった。

本町は、平成24年度から福祉事務所設置町村であり、その関係経費が 臨時一般財源である特別交付税で措置されているため、類似団体平均を 大幅に上回っている。

今後は、より一層の行財政運営の効率化を図り、経常経費の削減に努



人口千人当たり職員数の分析

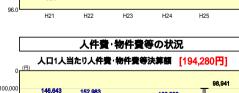
類似团体内膜位

合併前の職員数をそのまま継承しており定員適正化計画により職員数 の削減を図った結果、計画以上の削減が進んでいる状況であるが、依然 として類似団体平均を1.08人上回っている。

山口栗平均

7.82

今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減に努める。





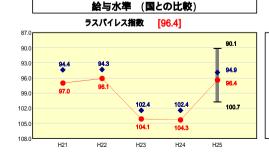
類似団体内層位

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を 上回っているのは、主に人件費が要因となっている。

山口栗平均

人件費は、定員適正化計画に基づき引き続き職員数を削減するととも に、民間でも実施可能な部分については、指定管理制度の導入などによ り委託化を進め、コスト低減に努める。



類似団体内層位 21/30

ラスパイレス指数の分析機

平成23年度から2年間実施された国家公務員の時限的な給与改定特例 法による措置の終了により、数値としては前年度より大幅に減少している が、依然として類似団体平均を上回っている。

今後も人件費の総枠抑制に努めるとともに、地域の給与水準の状況を 踏まえて適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山口県周防大島町

経常収支比率の分析



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

物件費 ● 当該 団 体 値 ◆ 類似団体内平均値 8.3 最大値及び最小値 10.1 12.3 18.0 H25 H21 H22 H23 H24

细似团体内简位 11/30

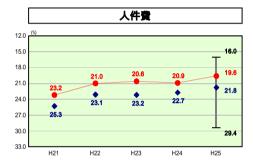
全国平均 137 山口栗平均 115

山口栗平均

山口栗平均 70.9

物件者の分析者

行財政改革等による経常経費の削減等により、類似団体平均 を1.1ポイント下回っている。今後も引き続き事務事業の見直しを 行い、経費削減に努める。



類似团体内膜位

全国平均

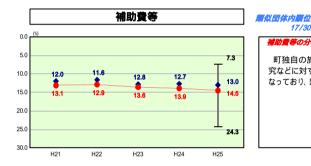
山口県平均

類似団体内の

人件費の分析機

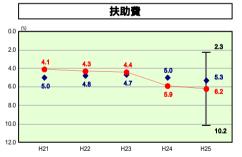
定員適正化計画に基づき職員数の削減を行っており、類似団 体平均を2.2ポイント下回っている。

今後も定員適正化計画に基づく定員管理に努める。



17/30

町独自の施策として実施した定住促進対策並びに起業教育研 究などに対する補助金の増加により、前年度より0.6ポイント増と なっており、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。



類似团体内層位 22/30

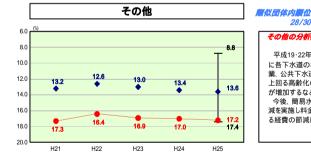


山口県平均

山口県平均

扶助費の分析機

平成24年度から福祉事務所設置町村となった事により、これに 関連する扶助費(生活保護費など)の影響で類似団体平均を0.9 ポイント上回っている。

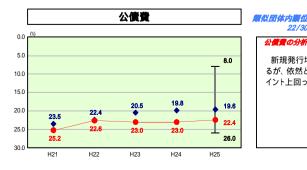


その他の分析機

全国平均 山口栗平均 129 148

平成19・22年度に簡易水道の料金改定(約15%・5.7%増)、平成20・23年度 に各下水道の料金改定(約30%・5%増)を実施したが、依然として簡易水道事 業、公共下水道事業等の特別会計への繰出金の額が多く、又、全国平均を ト回る高齢化の進展により国民健康保険事業特別会計へのその他繰出金 が増加するなど、類似団体平均を3.6ポイント上回っている。

今後、簡易水道事業及び公共下水道事業等については、さらなる経費節 減を実施し料金の適正化を図ると共に、健康増進事業の推進を図ることによ る経費の節減に努める.



公債費の分析機

新規発行地方債の抑制等を行い地方債残高の削減を図ってい るが、依然として公債費の経常収支比率は類似団体平均を2.8ポ イント上回っている。

全国平均



公備費以外の分析機

公債費以外の経常収支比率が類似団体平均を上回っているの は、簡易水道事業や下水道事業、並びに国民健康保険事業特 別会計への繰出金等が類似団体平均を大幅に上回っている事 が主な要因であることから、今後も特別会計の健全化に努める。

全国平均

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 240,000 類似団体内の 214.007 最大値及び最小値 210,000 180,000 150,000 135,189 120,000 112,874 118,068 116,238 110,228 107,904 90,000 78,003 60,000 30.000 H25

人件費及び人件費に準ずる費用

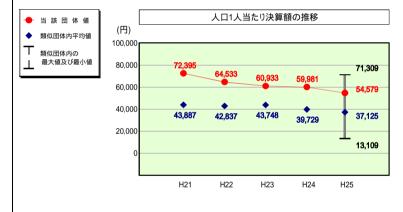
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,046,435	110,403	92,692	19.1
賃金 (物件費)	81,408	4,392	8,368	47.5
一部事務組合負担金(補助費等)	271,077	14,624	12,878	13.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	99,597	5,373	2,933	83.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	235,138	12,685	5,860	116.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,675	1,115	2,027	45.0
退職金	248,461	13,404	11,885	12.8
合計	2 505 869	135 189	112 874	19.8

参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.60	10.52	1.08
ラスパイレス指数	96.4	94.9	1.5

(注)住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

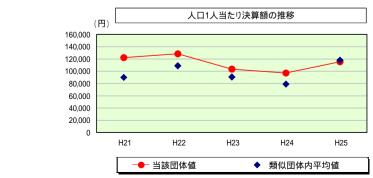


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	2,297,564	123.951	79.497	55.9
(繰上償還額等を除く)	2,291,304	123,931	19,491	55.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- 1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの				
(年度割相当額)	-	-	-	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	833,623	44,973	21,817	106.1
充てたと認められる繰入金	033,023	44,973	21,017	100.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	41,669	2.248	3.877	42.0
補助金又は負担金	41,009	2,240	3,077	42.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,484	296	1,700	82.6
一時借入金利子	60	2	4	25.0
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	00	3	4	25.0
特定財源の額	107,370	5,793	3,162	83.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	2,059,346	111.100	66,609	66.8
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,039,340	111,100	00,009	00.0
合計	1,011,684	54,579	37,125	47.0

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

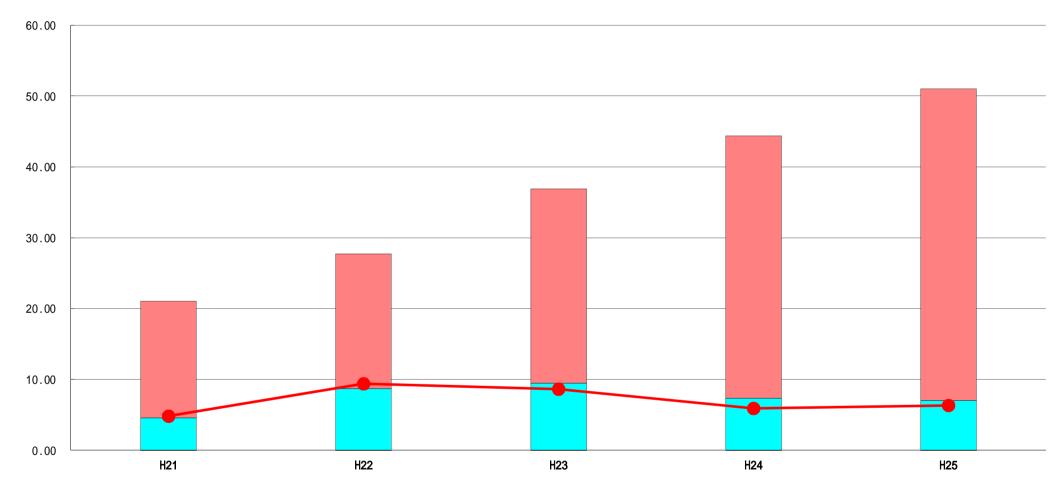
		当該団体決算額		人	口1人当たり決算		
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H21		2,432,606	122,309	65.5	90,174	21.9	43.6
	うち単独分	1,326,376	66,689	218.8	56,067	120.4	98.4
H22		2,501,681	128,529	5.1	108,992	20.9	15.8
	うち単独分	1,707,936	87,748	31.6	51,234	8.6	40.2
H23		1,979,768	103,599	19.4	90,833	16.7	2.7
	うち単独分	1,635,809	85,600	2.4	47,037	8.2	5.8
H24		1,822,725	97,222	6.2	79,181	12.8	6.6
	うち単独分	971,076	51,796	39.5	40,448	14.0	25.5
H25		2,141,727	115,544	18.8	118,124	49.2	30.4
	うち単独分	1,019,147	54,982	6.2	54,614	35.0	28.8
過去5年間平均		2,175,701	113,441	12.8	97,461	12.5	0.3
	うち単独分	1,332,069	69,363	42.9	49,880	24.9	18.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

山口県周防大島町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	16.46	19.05	27.44	37.02	43.97
実質収支額	4.60	8.71	9.49	7.36	7.05
実質単年度収支	4.82	9.40	8.64	5.92	6.34

分析欄

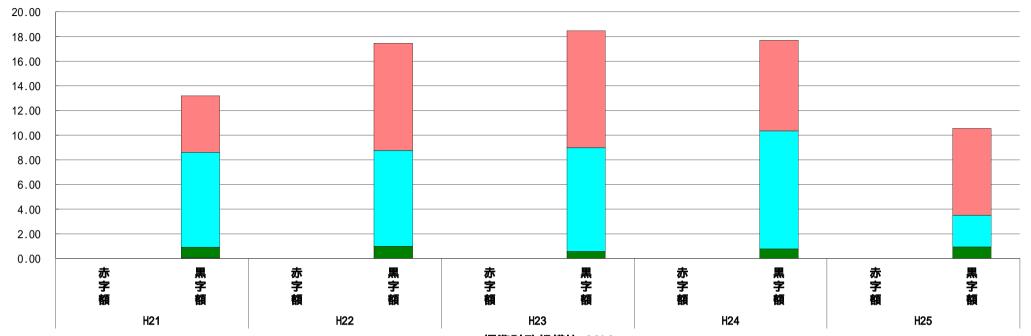
財政調整基金残高は、平成24年度の実質収支の黒字に伴う積立を行い増加し、標準財政規模比が43.97%となっている。実質収支額は、普通建設事業費などの投資的経費の増加により形式収支が前年度比12.2%の減額となっている事から、4.9%減で標準財政規模比が7.05%となっている。実質単年度収支は、主に財政調整基金の積み増しにより、標準財政規模比が6.34%となっている。

今後は、普通交付税の減少を見込んで、さらなる事務事業の効率化を図り、経常的経費を抑制し、売却可能資産の売却や観光交流人口並びに移住者の拡大を図るなどの地方創生を推進し、自主財源の確保に努める。

(6)連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村) 標準財政規模比(%)

平成25年度

山口県周防大島町



Allen Side	84	-	40	-	114	,	۸,	
標準	妪	臤	規	楆		(%)

年度 会計	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	4.60	8.71	9.49	7.36	7.05
公営企業特別会計	7.71	7.77	8.43	9.56	2.56
介護保険事業特別会計	0.86	0.98	0.57	0.79	0.95
後期高齢者医療事業特別会計	0.01	0.02	0.01	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

根財

一般会計及び全ての特別会計で赤字は生じていない。

今後の対応

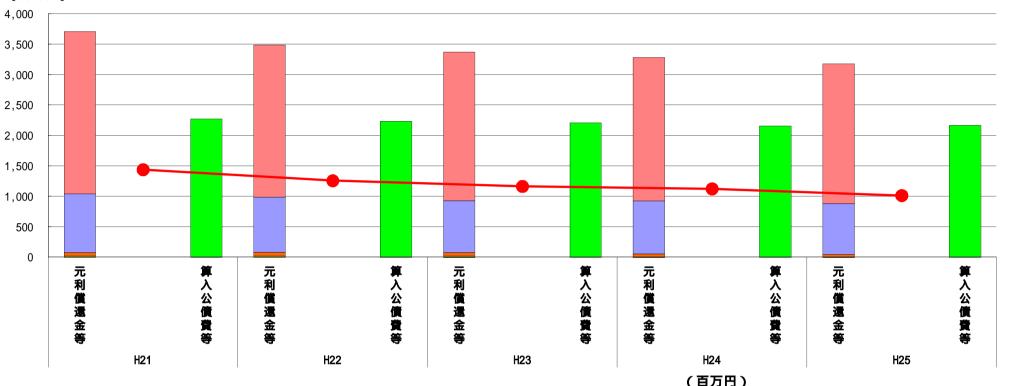
今後とも各会計で適切な財政運営、企業経営を行っていく。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造(市町村)

平成25年度

山口県周防大島町

(百万円)



							(H/313/
分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)		元利償還金	2,667	2,505	2,443	2,356	2,298
		減債基金積立不足算定額	1	-		-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1	-	1	-	-
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	962	905	850	871	834
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	59	61	59	48	42
		債務負担行為に基づく支出額	20	19	18	6	5
		一時借入金の利子	0	0	1	0	0
算入公債費等(B)		算入公債費等	2,270	2,234	2,208	2,158	2,166
(A) - (B)	-	実質公債費比率の分子	1,438	1,256	1,163	1,123	1,013

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

現状

各項目とも減少傾向にある。

今後の対応

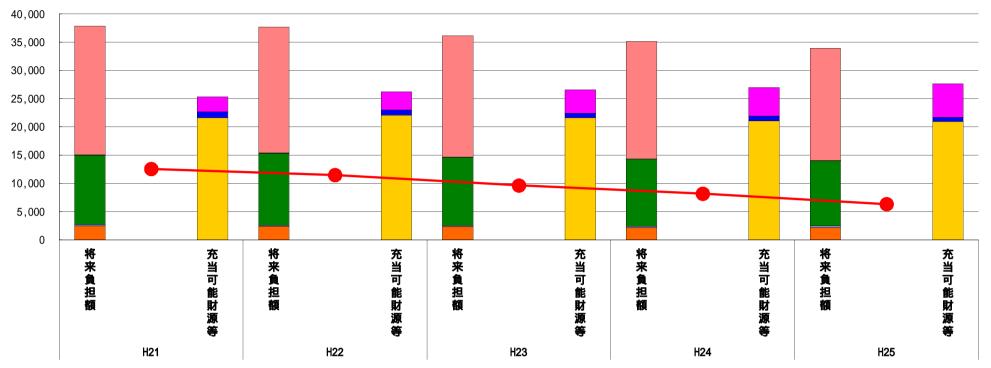
起債許可団体基準を下回っているが、 今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、新規発行地方 債の抑制に努める。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

山口県周防大島町

(百万円)



•	=	_	ш	7
		п	-	

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
		一般会計等に係る地方債の現在高	22,824	22,284	21,545	20,801	19,922
		債務負担行為に基づく支出予定額	58	41	25	9	5
		公営企業債等繰入見込額	12,326	12,749	12,100	11,898	11,596
炒並各切麵(∧)		組合等負担等見込額	236	208	179	233	232
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	2,442	2,383	2,332	2,202	2,207
		設立法人等の負債額等負担見込額	-		-	-	-
		連結実質赤字額	-	-	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	=	-	-
		充当可能基金	2,693	3,207	4,141	5,073	5,932
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	999	892	803	858	774
		基準財政需要額算入見込額	21,642	22,105	21,620	21,054	20,937
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	12,551	11,461	9,617	8,158	6,319

分析欄

現状

将来負担額は、地方債残高の減少などにより、減少傾向にあり、充当可能財源等においては、財政調整基金や減債基金の積み増しにより増加傾向にある事から、将来負担比率の分子が減少傾向となっている。

今後の対応

早期健全化基準未満であるが、今後も後世 への負担を少しでも軽減するよう交付税算入 率の低い地方債を中心として新規発行地方債 の抑制に努める。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。